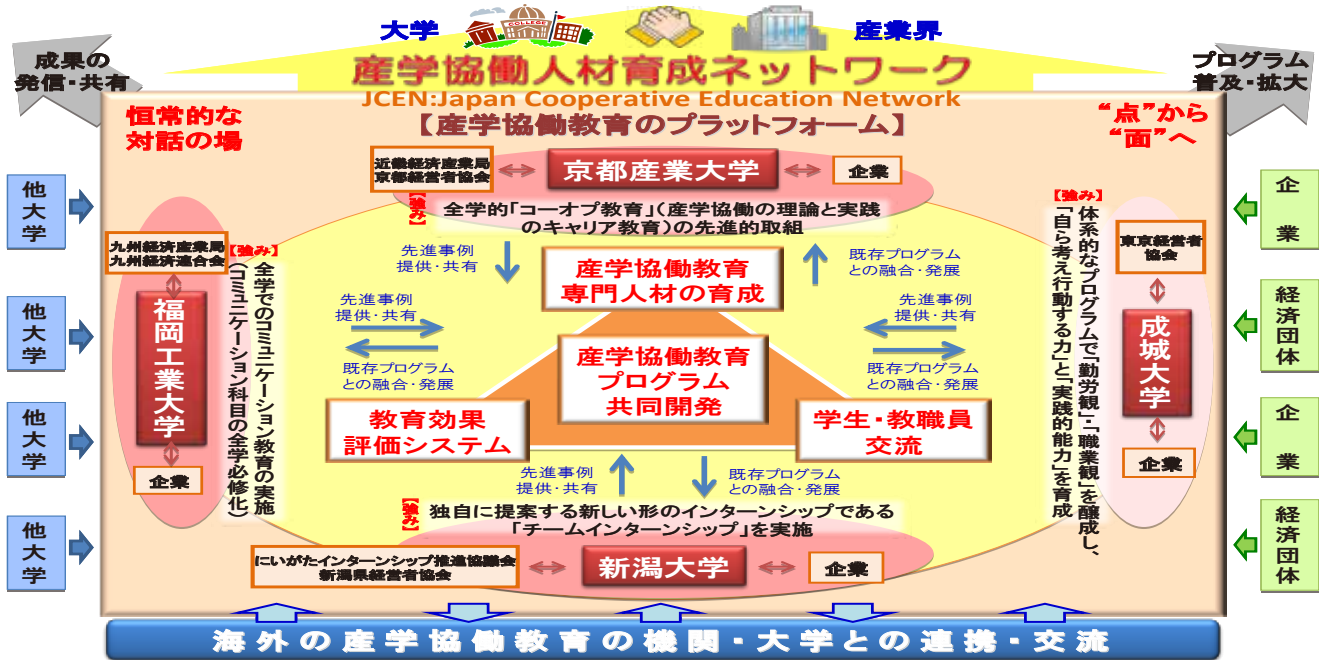


取組名称：産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成

取組大学：京都産業大学（代表校）、新潟大学、成城大学、福岡工業大学

<取組の概要>本取組は、産学協働教育を起点として学士課程教育の質的転換を図り、学生の主体的な学修を確立することを通じて、地域社会の発展を担う中核的・中堅職業人の育成を目指す。具体的には、連携校がこれまで培ってきた産学協働教育の実践に関する知見、実績を共有、融合させることにより、新たな社会体験と大学教育を融合するプログラムや長期型インターンシップ等を共同で開発し、学生が主体的に学び、考え、実践する力を培う。さらには、産学協働教育のプラットフォームとなる「産学協働人材育成ネットワーク」の設立及び専門人材の育成、教育効果評価システムの構築等により、恒常的な産学協働教育の推進・拡大を目指す。その過程においては、先進的に産学協働教育に取り組んでいる諸外国の大学・機関等と連携・交流を推進し、国際標準のプログラム、教授法、枠組み（基準）等を積極的に取り入れ、我が国に適した産学協働教育の質的向上に努めていく。

主体的な学修の確立による中核的・中堅職業人の育成



連携取組で育てたい人材像とは。この取組を目指すのは、「地域社会の発展を担う中核的・中堅職業人」です。具体的には「エリートのグローバルリーダーとしての役割を主に担うのではなく、日本の社会及び企業・組織において中核的・中堅的な役割を主に担い、堅実に支えていくグローバルな視点を持って活躍する人材」です。

— そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

現在、日本企業の国際競争力の弱体化が問題となつていますが、日本には高度な技術力と競争力を有している企業がまだ多数存在しています。それらの多くは、地域に根ざして活動している中堅・中小企業ですが、競争力の源泉である人材の確保・定着・育成に課題を抱えています。

— なぜこの4大学で連携することになったのですか。

4大学は、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」において、各地域のリーダーとして先進的に取り組む、地域産業界等と協働した社会体験（実践）型のプログラムを積極的に実践してきた実績があります。教育手法や成果の共有化と蓄積の相乗効果によって、質の高い産学協働教育プログラム構築を目指すに至りました。

— 取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度：確実な実行に向けての基盤作り、25年度：試行的プログラムの実践の開始、26年度：プログラムの改善・向上とネットワークの構築、27年度：安定的な実行に向けたプログラム構築と普及推進活動の展開、28年度：事業の総仕上げと採択後の継続体制の構築。継続体制として、事業推進組織の法人化も視野にいられています。

— この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

産学協働教育プログラムの共同開発を行います。試行段階では各大学20人〜50人の受講生を想定していますが、最終段階では50人〜100人に拡大します。また、新たに4大学の学生交流を始めますが、初年度は各大学30人程度、最終年度には各80人まで増やしていく予定です。

— 取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

既存の社会体験型プログラムをより効果的に大学教育と融合させることを目指します。その成果として、受講生の学修時間の30%の増加を目指します。また主体的に学修することの成果としてGPAの上昇も目指します。このような成果をより多くの学生に繋がるように受講生の拡大を図ります。

— 連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

産学協働教育の全国的なプラットフォームとして「産学協働人材育成ネットワーク」を設置し、他大学や企業等に対する、モデルプログラム、教育効果評価システム、プログラム基準等の成果の水平展開を図ります。プラットフォームとなる組織へ50大学・50企業の加盟を目標としています。

ステークホルダーからのメッセージ

経済産業省近畿経済産業局地域経済部
産業人材政策課長 児玉 桂子

世界における日本の経済的地位が低下している中で、今後の日本経済を牽引する人材として、グローバル人材や、イノベーションを担う産業基盤を支える人材の育成・確保が喫緊の課題です。また、産業界は「行動力」「創造力」「チームワーク力」といった社会人基礎力も求めています。各地域の経済産業局では、地域の産業界ニーズを踏まえた人材の育成・確保・活用のため、大学と産業界の連携を推進しており、その成果が大学教育に反映されることを期待しています。

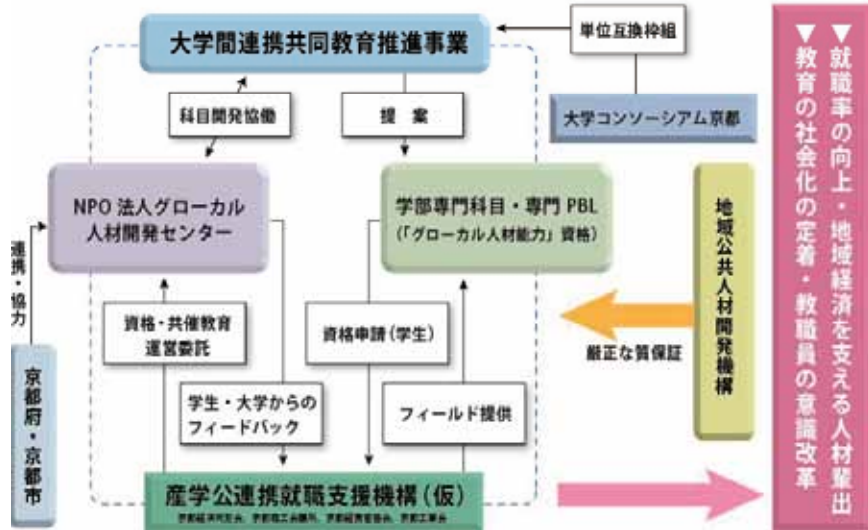
本事業を通じて、各大学を中心に産学官協働で、各地域における社会の変化を踏まえ、我が国の将来を担う次世代人材の育成、活用に向けた具体的な取組に繋がるよう協力をしてまいります。



取組名称：産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発
 取組大学：京都産業大学（代表校）、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学

京都経済同友会を中心とする京都経済4団体と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支える人材、即ち地域社会に根付きつつ、グローバル経済の荒波を読み取る能力をもったグローバル人材を育成する。そのために、産学公が協働して「教育の社会化」のための体系的な教育プログラムを開発するとともに、プログラム修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度を開発する。公共政策系科目、企業人を講師とするグローバル人材能力系科目及びPBL型インターンシップ科目からなる教育プログラムを修了することで資格が付与される。また、産学連携による特定非営利法人「グローバル人材開発センター」（仮称）を設立し、科目開発・コーディネートプラットフォームとして大学間共同教育の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点とする。教育プログラムについては外部機関による厳格な質保証を行う。

事業取り組みにおける各団体の関係性・教育サイクル・最終成果のイメージ図



将来の京都企業を担う「グローバル」な人材を育成

グローバル化の中にあつて、地域（ローカル）を考慮——今年度から開講した「グローバル人材論特殊講義」は、京都経済4団体との連携科目。

15回にわたる授業では毎回、京都信用金庫、京都ホテル、娯楽製作所など京都を代表する企業のトップまたはエース人材を教室に招いて仕事観や公共観を語ってもらい、ワークショップを行います。学生にとっては「地域経済のあり方」「働くことに通じる公共観」「グローバルな視野」などを、企業トップの生の声から学べる貴重な機会。また、企業と学生が互いに深く理解し合うことで「就職のマッチングの場」として機能することも目指しています。



「しっかりと地元に着けながら国際的な視野を持つ」独特の企業文化が京都にはあります。そんな地元を志向する学生を企業と共に育て、就職につなげる。これからの京都の企業を担う人材の育成は、産業界からも大きな期待を寄せられています。



京都経済同友会と京都産業大学、龍谷大学他2大学が2012年4月17日、職業教育に関して協力、連携することで合意した。本年度は同友会はじめ京都の経済4団体共同で企業経営者らを大学に派遣し出張講義を行う。企業が学生を受け入れて課題解決に取り組む授業にも協力する。

連携取組で育てたい人材像とは。

この取組では、地域社会を支える公共マインドと、グローバル経済に対応する冷静なビジネスマインドの双方を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この人材をグローバル人材と呼称しています。

— そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

現状では、地元京都の大学で育った人材が、必ずしも京都経済界に目を向けてはいません。地元企業が優秀な人材を集め、世界と勝負していくためには、地域の企業と地域の大学が密接に連携した人材育成の戦略が必要となります。

— なぜこの5大学で連携することになったのですか。

代表校である京都産業大学はもともキャリア教育に定評があります。その実績の上に立って、専門教育の学問性・専門性を深めつつも、社会の現実のニーズに沿った実践的な教育の形を模索してきました。専門性の核となる地域公共分野では京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、そして龍谷大学と深く連携してきた経緯があり、京都経済界の就職支援機構構想とも合致したことから、この取組を本格化させるに至りました。

— 取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

産学の両者が一体となってこの事業に取り組むための、特定非営利活動法人グローバル人材開発センターを設立します。ここを拠点として実践的な教育プログラムの開発を進め、このプログラムを地域資格化することを目指します。

— この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

これまでの座学中心の専門教育のあり方を変え、専門性と産業界の負託とを高度にバランスさせたPBL科目等のアクション・ラーニングを取り込んだ、新しい教育プログラムを開発し、定着させることが可能になります。こうしたプログラムで学ぶ学生が評価される仕組みを作るために、このプログラムは地域資格化して質保証し、あわせて受講生たちによる企業人を前にした成果報告会も開催することで、企業側に学生の学びを「見える

化」していきます。

また、グローバル人材開発センターに学生事業部を設置し、専門ゼミ等における学生活動とリンクさせることも、「見える化」をはかり、専門教育と企業・社会との実質的な連携を生み出します。

— 取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。

公共マインドを持ってビジネス界に進みたい者はグローバル人材能力資格を学部で取得させ、公共をより志す者は大学院での地域公共政策士資格取得へと導くことを考えています。後者は5大学でも取り組んできた試みになります。

— 連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージを教えてください。

各大学中心学部の2割程度が、資格プログラムや中心的科目を履修し、成果報告会で評価を上げ、そこから生まれる質の高い学生を毎年地元経済界に就職・定着させることが第一です。

ステークホルダーからのメッセージ

一般社団法人 京都経済同友会代表幹事 田辺 親 男

京都の経済界は、中堅・中小企業の人材確保の観点から、大学卒業予定者の就職支援に取り組んでいます。最近の経営環境は「人数」以上に「質」を求めており、企業と学生のマッチングというような方策だけでは対応できなくなっています。そこで、京都経済界としては就職支援の軸足を人材育成型に移し、大学と協働で職業教育のあり方や実践的教育の方法を研究し、支援も行うこととしました。

今回の事業を先導的モデルとして連携を強めた



取組名称：地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化

取組大学：龍谷大学（代表校）、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、成美大学、同志社大学、佛教大学

本取組は、京都地域において、政策学系列の学部・学科と研究科が、地域公共人材育成をめざして取り組むものです。大学が地域社会の課題にパートナーの一員となって取り組む組織的で恒常的な仕組みを構築し、それらの成果を踏まえた地域連携教育プログラムを開発し、大学教育の現代化に資する大学改革を実現します。各大学が取り組んでいく特色ある地域公共人材育成のための教育プログラムについて、地域資格制度（既開発の枠組）と連動させた質保証をとるものとなる認証システムを構築します。

本取組は、大学の立地がない地域における大学地域連携のモデルを構築することを重点的な課題とします。京都府北部地域の唯一の大学である成美大学に大学地域連携オフィスを設置し、京都府や自治体・NPO・経済団体と共に組織した京都府北部地域・大学連携機構を通して、大学共同による組織的な課題解決型の教育プログラムを開発します。

一連の連携取組に関与する学部生・大学院生ならびにステークホルダーの事業対象者数の目標は、開発・試行期間（当初4力年）で年平均延べ150名、定着期間（5力年目から7力年目）で年平均延べ1,000名としています。

「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」概念図



連携取組で育てたい人材像とは。

この取組は、地域社会の課題解決や活性化のための計画やプロジェクトを策定し、主体的に実行することができる知識・技能・職務遂行能力を身につけた、地域の公共的課題解決に貢献できる地域公共人材の育成を目指します。

「そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。」

人口減少・高齢化、産業の衰退や雇用の減少など、地域は様々な課題を抱えています。その現状を改革する人材の育成は急務であり、とりわけ、大学立地が極端に少ない地域において、大学が地域社会の課題に対して組織的に関与しながら人材の育成を行うことは、重要なテーマであると捉えています。

「なぜこの9大学で連携することになったのですか。」
京都の政策学系の学部・学科と研究科は、地域公共人材を共通する人材育成目標として掲げ、修士レベルの地域資格制度と資格認証スキームを開発してきました。

「取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。」

平成24年度は、まず基礎情報の収集と課題の整理を行います。平成25年度は、先行事例の発展を行い京都府北部地域をベースに地域課題解決モデルの開発を始め、その成果から具体的な事業提案を引き出します。また、経済協力開発機構（OECD）の地域経済雇用開発プログラム（LEED）と連携して、人口減少地における地域戦略の取りまとめ、本取組の海外発信を行います。平成26年度は、地域課題解決モデルを北部地域で展開し、そこから開発された教育プログラムを試行し、資格制度の議論を開始します。平成27年度は、引き続き教育プログラムの展開を実施し成果を教育カリキュラムへ取り入れるとともに地域資格制度の拡充について提示します。平成28年度は新しい教育カリキュラムの定着と教育の質保証システムを確立し、高等教育の現代化を図り、この連携機関を通じた地域と大学の組織的な連携をモデル化し、全国に発信します。

「この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。」

この事業では、新たに大学・大学院教育のカリキュラム部分に地域課題解決モデルを取り入れること

と同時に、地域課題の解決に大学が積極的に関与することが可能になります。具体的には、地域での直接的な活動を伴うアクティブラーニングと地域資格認定制度を通して、受講生の能力認定と取組を行います。このことにより地域の公共的な課題解決に貢献できる人材の育成が可能になります。

「取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。」

各大学がこれまでの活動で開発してきた大学院レベルの地域資格認定制度の学部レベルへの拡充を図ります。このことによって、学部と大学院を通じた地域課題解決に資する能力育成が可能になります。

「連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。」

学生は本取組で開発されたプログラムを受講することによって、課題発見能力と解決のための計画策定、実行能力を身につけることができます。本取組に関与する学部生・大学院生は、平成25年度以降には年間延べ150名、制度開発後の平成28年度からは年間延べ950名を目標とし、これら成果を測る目安となる指標とします。

ステークホルダーからのメッセージ

京都府知事

山田 啓二

京都府北部地域は、美しい景観に恵まれ、食の宝庫でもあります。一方で人口減少や高齢化の進行、産業の衰退による雇用の減少など、多くの課題に直面しています。今回の大学連携の取組による課題解決を通じ、大学の持つ知識・能力が地域の活性化をもたらす、また、教育の発展の道を開いていくものと考えております。



取組名称：〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング／キャリア支援

取組大学：関西大学（代表校）、津田塾大学

学士課程教育の質的転換と有為な人材育成のために欠かせない〈考え、表現し、発信する力〉の育成を、学生のキャリア形成を視野に入れた総合的なライティング支援（ライティング／キャリア支援）を通して実現する。そのために、関西大学・津田塾大学・ステークホルダーが密接に連携して、ライティングセンターを核にした効果的な支援システムを構築し、全国に波及させていく。



―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組では、読解力・論理的思考力・表現力・コミュニケーション力などの多様な能力が統合された〈考え、表現し、発信する力〉を、ライティング支援を通して育成します。これによって社会における多様なコミュニケーションを形成できる、主体的に考え行動する人材を育てます。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

持続的で活力ある社会を実現することが、わが国の重要な課題です。そのためには、〈考え、表現し、発信する力〉を備えた有為な人材が、社会で活躍する必要があります。

―なぜこの2大学で連携することになったのですか。

関西大学と津田塾大学は、これまで学生のキャリア形成を視野に入れたライティング支援（ライティング／キャリア支援）に積極的に取り組んできましたが、教育理念・規模・地域など、多くの点で異なる個性を持っています。両大学の個性と強みを融合させることで高い相乗効果が期待できるため、連携することになりました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

1年目で準備体制を整えたあと、2・3年目に支援環境を充実させながら、教育実践を展開していきます。4年目に成果を検証し、改善を経て、5年目に総合的な支援システムを完成させる計画です。補助事業実施期間終了後は、連合組織を設立し、支援体制の維持・改善に努めると共に、構築された支援システムを全国に普及させます。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

①新タイプのeポートフォリオシステムを開発します。これは、成果を蓄積するだけでなく、それを社会に発信するための支援ツールで、両大学で年間3千名程度の利用者を見込んでいます。

②〈考え、表現し、発信する力〉の向上を客観的に測る評価指標を確立し、教育に活用します。毎年、客観的評価を実施し、評価値を向上させていきます。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

①ライティングセンターの支援体制を整備・拡充するとともに、FD活動や啓発行事などを充実させます。従来の利用実績を倍にし、両大学4千6百名程度の利用者を目標にしています。

②授業カリキュラムとの連携をより密にし、T&Aの活用や、新授業の開発などをおこないます。

③社会との連携体制を強化し、高大連携・産学官連携を充実させます。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

本取組の支援を受けた学生は、社会でコミュニケーションを形成し、主体的に考え行動できる人間に成長します。力の向上は、評価指標によって客観的に計測・評価され、社会に示されることとなります。

ステークホルダーからのメッセージ

WCAJ代表

東京大学大学院総合文化研究科

言語情報科学専攻・教養学部 准教授

トム・ガリー (Tom Gally)

ライティング・センターは、北米などでは数十年前から学生の文章力を上げるために多くの大学や高校で設立されていますが、日本ではその役割やメリットがまだ十分知られていません。今回の共同事業で、The Writing Centers Association of Japan (日本ライティング・センター協会、WCAJ) は連携校と協働して、ネットワーク作り、シンポジウム開催、そして理論と実践の両面での研究により、日本のライティング教育をさらに発展させたいと願っております。

